

<研究ノート>

筑波学院大学の日本語教育

—過去・現在の考察と日本国際学園大学の日本語教育への提案—

安達万里江*・亀田 千里*

Japanese Language Education at Tsukuba Gakuin University: A Study of the Past, Present, and Proposal for the Future

Marie ADACHI* and Chisato KAMEDA*

抄 録

本研究の目的は、日本語教員として、筑波学院大学の過去の資料と2023年度の実態からの考察より、2024年度から新たな変化と成長を目指す日本国際学園大学としての課題を明らかにし、それに対する改善案を提案することである。その結果、本学における初年次の留学生対象日本語教育は、逐次充実度を増していると考えられるものの、卒業年次までの対話型による指導、発音指導、個別指導が今もお課題であることがわかった。提案すべき点として、卒業年次を対象とした日本語科目の設定や学内組織、外部組織との連携をより充実させることが示された。特に、本学のキャリアセンターと国際センターを中心とした課題への取り組みが引き続き今後の課題である。

キーワード：日本語教育、留学生教育、初年次教育、キャリア教育

1. はじめに

1.1 背景

筑波学院大学（以下、本学）は、たゆまぬ変化と成長を続けている。2024年4月には、新たに「日本国際学園大学」と名称を変更し、茨城県つくば市と宮城県仙台市の2キャンパスにおいて開学予定である。共同執筆者の安達は、2023年度入職したばかりの日本語教員である。どの教育機関においても共通することだ

が、先人たちの教育や研究成果を残すことや、現状を踏まえ、新たに改善すべきところは何かについて考えることが重要である。それら全てについて学術的に論文化することは困難であるが、記述できるところは残す必要があるだろうと考えた。

1.2 目的と構成

本研究の目的は、本学の過去と2023年度の実態からの考察より、日本国際学園大学とな

* 筑波学院大学 経営情報学部、Tsukuba Gakuin University

る2024年度の課題と提案すべき点を明らかにすることである。本稿の構成は大きく2つからなる。

まず、初年次と卒業年次、つまり、本学の入口と出口に焦点を当てた留学生対象の日本語教育における課題を示す。その上で、2024年度に向けた提案を行う。そこで、本稿の2節を「初年次での課題と提案」、3節を「卒業年次での課題と提案」とした。その際に取り扱う過去の資料については、『東京家政学院筑波女子大学紀要』（1997～2005年）全9集・

155論文より1本、『筑波学院大学紀要』（2006～2023年）全18集・284論文より7本、合計8本の論文より考察する。表1は、その8本の論文一覧に示したものである。論文の選定の条件は、①本学の日本語教育に関する内容であること、②本学の留学生を含む教育改善を目的とした論文であることとした。そして、現在については、筆者らの2023年度の取り組みの一部について紹介し、その成果と課題を記す。最後に、本研究のまとめと今後の課題や展望について述べる。

表1 本研究で扱う過去の資料一覧

執筆者	年	タイトル	対象とする学生
1 金久保紀子・亀田千里	2004	筑波女子大学留学生実態調査報告	留学生（女性のみ）
2 黒野敦子	2006	学部留学生の日本語使用の実態 —質問紙調査とインタビュー調査から明らかになったこと—	留学生
3 亀田千里・金久保紀子	2009	4年間で書く力を伸ばすには —日本語教育コースの学生指導を中心に—	日本人含む学生
4 金久保紀子・亀田千里	2013	初年次必修科目「日本語A」「日本語B」に関する報告と検討	日本人含む学生
5 亀田千里	2018	留学生の人的ネットワーク形成と大学での学びに関する事例研究	留学生
6 梅本佳子	2022	アカデミック・ライティング学習におけるピア・レスポンスの効果	留学生
7 梅本佳子・徐毅菁	2023	大学正規課程で学ぶ留学生の発音不安と専門科目パフォーマンスの関係性について	留学生
8 周亜芸・梅本佳子・高田亮	2023	当事者の視点から見た大学受験競争の実態 —インタビュー調査を通して見えた中国人留学生の認識	留学生（中国人のみ）

2. 初年次における日本語教育の課題と提案

ここでは、本学の初年次における日本語教育に焦点を絞り、「2.1 課題」では上記資料と現在を踏まえ、なおも残る課題について論じる。そして、「2.2 提案」では、上記の課題に対する解決策について提案したい。

2.1 課題

本学が本格的に留学生の受け入れを始めたのは2002年度である（金久保・亀田2004）。当時の本学は東京家政学院筑波女子大学という1学部2学科（国際学部、国際社会学科・比較文化学科）の四年制大学で、国際学部という学部の性質上、学生が外国人と日常的に

接する場を設けるために、定員の1割（20名）程度を目途に留学生の受け入れを本格的に開始した。

当初、留学生対象の科目として設置されたのは、「聴解・会話」および「読解・作文」を扱う科目が1、2年生の必修科目として8科目、「日本事情」を扱う選択科目が6科目、そしてレポート等の文章作成」を扱う選択科目が1科目である。2002年度から2004年度までの留学生対象の科目一覧を表2に示す。

その後、2005年に国際学部と併設の短期大学院部を改組・転換し、1学部2学科（情報コミュニケーション学部、情報メディア学科・国際交流学科）を持つ筑波学院大学が発足する。大幅なカリキュラム変更に伴い、留学生対象科目は2年次の必修科目だった「聴解・会話」および

表 2 留学生対象科目 (2002 年度～)

*いずれも半期科目

科目名	単位		履修学年			
	必修	選択	1年	2年	3年	4年
日本語聴解・会話1A	2		○			
日本語読解・作文1A	2		○			
日本語聴解・会話1B	2		○			
日本語読解・作文1B	2		○			
日本語聴解・会話2A	2			○		
日本語読解・作文2A	2			○		
日本語聴解・会話2B	2			○		
日本語読解・作文2B	2			○		
日本語・日本事情1A		2	○	○	○	○
日本語・日本事情1B		2	○	○	○	○
日本語・日本事情2A		2		○	○	○
日本語・日本事情2B		2		○	○	○
日本語・日本事情3A		2			○	○
日本語・日本事情3B		2			○	○
表現力技法 (留学生対象)		2		○	○	○

「読解・作文」が国際交流学科のみの必修科目に変更された他、「日本事情」に関する選択科目が6科目から4科目に削減された。また、「レポート等の文章作成」を扱っていた選択科目が削減され、代わりに「ビジネス日本語」に関する選択科目が開設された。2005年度から2009年度までの留学生対象の科目一覧を表3に示す。

表 3 留学生対象科目 (2005 年度～)

科目名	単位		履修学年			
	必修	選択	1年	2年	3年	4年
日本語聴解・会話1A	2		○			
日本語読解・作文1A	2		○			
日本語聴解・会話1B	2		○			
日本語読解・作文1B	2		○			
日本語聴解・会話2A	(2) ^{*1}			○	○	○
日本語読解・作文2A	(2)			○	○	○
日本語聴解・会話2B	(2)			○	○	○
日本語読解・作文2B	(2)			○	○	○
日本語・日本事情1A		2	○	○	○	○
日本語・日本事情1B		2	○	○	○	○
日本語・日本事情2A		2		○	○	○
日本語・日本事情2B		2		○	○	○
ビジネス日本語		2		○	○	○

* 1 国際交流学科のみの必修科目

そして、2010年に情報コミュニケーション学部が経営情報学部へ改組され、2学科(情報メディア学科、国際交流学科)体制から1学科(経営情報学科)体制になると、留学生対

象科目は1年生必修の4科目のみに減少する。2010年度から2013年度までの留学生対象の科目一覧を表4に示す。

表 4 留学生対象科目 (2010 年度～)

科目名	単位		履修学年
	必修	選択	1年
日本語聴解・会話A	2		○
日本語読解・作文A	2		○
日本語聴解・会話B	2		○
日本語読解・作文B	2		○

しかし、2014年のカリキュラム改編により、導入教育やキャリア支援に関わる授業が新たに開設され、日本語科目についても選択科目が2科目、追加された。また、これまで全学生対象に開講されていた「文化の考え方」が留学生対象科目に変更された他、「情報基礎」「情報倫理」等、情報系の科目を中心に7科目において留学生のみを対象としたクラスが設置された。2014年度から2015年度までの留学生対象の科目一覧を表5に示す。

表 5 留学生対象科目 (2014 年度～)

科目名	単位		履修学年			
	必修	選択	1年	2年	3年	4年
留学生日本語A1	2		○			
留学生日本語A2	2		○			
留学生日本語B1	2		○			
留学生日本語B2	2		○			
留学生日本語演習A (語彙・漢字)		2	○	○	○	○
留学生日本語演習B (語彙・漢字)		2	○	○	○	○
文化の考え方		2	○	○	○	○

これまで10～20名だった留学生の入学人数が2016年度に大幅に増加(43名)したことから、2017年度には日本語能力試験対策を目的とした選択科目が2科目増設された。2017年度から2020年度までの留学生対象の科目一覧を表6に示す。

そして、2021年、学部に英語に重点を置くILA(International Liberal Arts)コースが設置され、外国語科目が強化されるにあたり、それまで週1回開講していた1年次必修の「留学生日本語」4科目が週2回開講となった。

表 6 留学生対象科目 (2017 年度～)

科目名	単位		履修学年			
	必修	選択	1年	2年	3年	4年
留学生日本語A1	2		○			
留学生日本語A2	2		○			
留学生日本語B1	2		○			
留学生日本語B2	2		○			
留学生日本語演習A (語彙・漢字)		2	○	○	○	○
留学生日本語演習B (語彙・漢字)		2	○	○	○	○
留学生日本語演習C (JLPT)		2	○	○	○	○
留学生日本語演習D (JLPT)		2	○	○	○	○
文化の考え方		2	○	○	○	○

また、これまで日本人学生のみを対象としていた1年次必修科目の「日本語リテラシー A」「日本語リテラシー B」を留学生も履修することとなった。「文化の考え方」は留学生対象科目から全学生対象科目になった。表7は、2021年度から現在の留学生対象の科目一覧を示したものである。

表 7 留学生対象科目 (2021 年度～)

科目名	単位		履修学年			
	必修	選択	1年	2年	3年	4年
日本語リテラシーA (留学生)	2		○			
日本語リテラシーB (留学生)	2					
留学生日本語A1	2					
留学生日本語A2	2		○			
留学生日本語B1	2		○			
留学生日本語B2	2		○			
留学生日本語演習A		2		○	○	○
留学生日本語演習B		2		○	○	○
留学生日本語演習C		2		○	○	○
留学生日本語演習D		2		○	○	○

2023年度現在、「留学生日本語」の4科目および「留学生日本語演習」の4科目は安達が、「日本語リテラシー」の2科目は亀田が担当している。

初年次教育のみに注目すると、2002年度から2013年度までは、「読解・作文」に関する授業と「聴解・会話」に関する授業が必修科目として週1回ずつ、1年を通じて開講されていた。2014年度からは科目名が「留学生日本語」となり、1年次から履修できる選択科目「留学生日本語演習」が開設されて、語彙・漢字や日本語能力試験対策等対象を絞って指導できる

ようになった。2021年度からは、「留学生日本語」が1科目につき週2回開講となり、「日本語リテラシー」が必修として加わったことにより、本学留学生は初年次に週5日、毎日日本語教育が受けられる体制となった。つまり、本学が留学生対象の日本語教育を始めて以降、最も充実した教育体制であると言える。

他方、その後もなお残る課題について、過去に本学で日本語科目を担当した教員からも様々な指摘がなされている。まず梅本(2022)は、留学生対象の選択科目「留学生日本語演習A」において、アカデミック・ライティングを指導する中で、次のような課題を残している。

- (1) 内容面を深める対話になかなか至らない
- (2) 学生の自主性がなかなか引き出せない
- (3) 中級レベルでの推敲に限界がある
- (4) 人数の多さに教師が対応できない

また、梅本・徐(2023)は、留学生の「発音不安」に焦点を当て、授業パフォーマンス及び自尊心の関係性を明らかにするため、91名の本学留学生にアンケート調査を行った。定量分析による結果、日本語発音不安は成績に影響しないことが証明されたものの、学生の授業参加度に負の影響を及ぼすことが明らかとなった(p.34)。この結果は、黒野(2006)の質問紙調査とインタビュー調査の結果の一部「日本語能力が上級レベルに達しても発音に自信のない留学生が多い」(p.203)とも一致する。そのため、本学の日本語教育において今後も重視すべき課題であろう。

さらに、周・梅本・高田(2023)は、本学の留学生は中国人が多数を占める状況を踏まえ、入学まもない中国人留学生9名を対象に半構造化インタビューを実施し、KJ法による分析結果を報告している。その結果、次のような中国人留学生が本学にいたことが明らかになった。

日本でも希望の大学に入れず、仕方なく今の大学に進学した。今の大学に入ってから学習方法を身につけ、勉強の目的と本質を捉え直したという中国人留学生もいたが、中国と日本両方の大学受験競争に挫折して自分の現状を否定的に捉えている中国人留学生が大半であった(p.44)。

以上のような過去の調査結果を踏まえ、ここからは2023年度の授業内と授業外における取り組みと課題について述べる。

2.1.1 授業内での取り組みと課題

亀田・金久保(2009)、金久保・亀田(2013)にもあるように、日本人学生と同様、留学生もアカデミックな場面を想定したアカデミック・ジャパニーズとしての書く力、話す力を伸ばす必要がある。具体的には、本学では卒業要件として、日本語能力試験N2合格レベル以上の日本語の運用を想定している。そのため、留学生対象科目では、書く力はメールとレポート、話す力はプレゼンテーションに主軸を置いたパフォーマンス課題を設定し、授業活動を行っている。

日本人学生も履修する「日本語リテラシー」の授業では、日本人学生対象のクラスと同じ教科書を使いつつ、レポートの書き方について指導をしている。資料の読解やレポートの執筆の際には、日本人学生に比べて時間をかける、資料に振り仮名を振る、教師による解説を加える等の配慮をしている。学生は、資料の集め方やアウトラインの作成等、レポートを作成する手順については問題なく理解できているため、現に行われているように、日本人学生と同じ内容で授業を進めることには意義があると考ええる。

留学生対象の「留学生日本語」および「留学生日本語演習」では、梅本(2022)、梅本・徐(2023)、周・梅本・高田(2023)の課題を踏まえ、ピア・レスポンスを取り入れた活動や

発音指導、そして、個別指導(チュートリアル)および個人面談(授業のふり返り)の活動を取り入れている。2023年度は梅本(2022)のような26名と人数の多いクラスではなく(p.77)、10人未満のクラスであるが、2023年度も内容面を深める対話、学生の自主性、中級レベルでの推敲、発音に関しては、課題であると感じている。

さらに、日本語能力の面では、難易度を下げた内容に変更している科目もある。先述の表7で示した総合教養科目(必修科目)の「留学生日本語」4科目が日本語能力試験N1～N2相当レベルの内容に対し、総合教養科目(選択科目)の「留学生日本語演習」4科目においては、初級後半～中級の基礎的な語彙や表現を用いて作文が書け、口頭発表ができるよう指導している。コロナ禍が過ぎ、今後は留学生数の増加が見込まれる中、日本語のレベル差やクラス人数等に考慮した対応策の検討が必要であると考ええる。

2.1.2 授業外での取り組みと課題

授業内での課題を改善するため、授業外での取り組みとしては、「個別指導」に注力している。そこで、2023年度4月の留学生総数134名を対象とし、立案した活動が「よろず相談」と「日本語能力試験対策」(以下「JLPT対策」)である。

「よろず相談」は、主に日本語学習に関する相談や進路として大学院進学に関する相談窓口としている。2023年5月に開始し、10月現在までの相談件数は10件であった。その内訳は、Google Formsによる相談5件、ゼミ担当教員に促されて相談に来た5件の計10件であった。相談は一度の面談で終わることもあるが、進学相談の場合は、そのまま隔週で面談となるケースもあった。また、授業に関する相談は、科目履修や卒業要件に関わる話につながることもあり、教務・学生係や主指導教員に報告し、対応を引き継ぐ形で相談を終えるケー

スが主であった。今後も留学生が気軽に相談できるような工夫を考え、案内をしていくことが課題である。

他方、「JLPT 対策」は、背景として本学留学生の卒業要件に「N2 合格」がある中で、合格に至らず、留年してしまう学生が少数いることが挙げられる。過去には、授業外の JLPT 対策講座（補習クラス）が行われていた。しかし、N2 取得が必要である留学生の学習意欲向上や合格に直結していたかどうかについては明らかでない。2023 年度はその状況を鑑み、新たな方法を考える必要があった。そこで、10 月よりアスク出版の「JLPT オンラインハーフ模試」を導入することにした。日本語能力試験の半分の時間で試験対策をオンラインで自主的に行うことで、自律的な学習や苦手な点を発見する機会の提供としている。また、教員側が利用状況や得点をオンラインで確認できることも本サービス利用を選択した理由である。しかし、10 月時点での応募は 6 件で、そのうちの 2 件が N2、4 件が N1 であった。このことから、本学の留学生のうち自主的・自律的に学習を行うことが不得意な学生に向けた取り組みの検証は、今後も課題として残ったままである。

2.2 提案

以上の過去と現在の課題を踏まえ、2024 年度の初年次における提案として、3 点挙げたい。

1 点目は、対話型よるパフォーマンス（書く・話す）の指導である。教員の一方的な授業は可能な限り避け、真正性のパフォーマンス課題を設定し、学生主体の授業を実施する。

2 点目は、発音指導の実施である。話すことがメインの必修および選択科目において、初年次教育の一環として、発音指導を行うことをシラバスに示す。

3 点目は、個別対応の強化である。2024 年度以降、留学生の増加が見込まれる中、入学時 N2 相当のレベルを求めている本学においても、大学生としての書く・話す能力に関しての

能力が不足している留学生増加の可能性がある。そのため、N2 相当レベルを前提にした現行の授業内容継続は厳しく、先述の課題への対応が増す可能性がある。そこで、プレイスメントテストの見直しから、授業内外の習熟度別進捗、個別指導、補習クラス（有償ボランティアまたは非常勤講師）等々の対応が必要であると考ええる。他方、成績評価の時点で N2 未取得の場合は、留学生対象の日本語科目（必修）の再履修の検討等も今後は必要になってくると考える。

3. 卒業年次における日本語教育の課題と提案

ここでは、本学の卒業年次における日本語教育に焦点をしぼり、「3.1 課題」では過去の資料（表 1）と現在を踏まえ、なおも残る課題について論じる。そして、「3.2 提案」では、上記の課題に対する提案について述べたい。

3.1 課題

過去の資料（表 1）より、留学生の大きな関心事の 1 つが「就職」であることがわかる。金久保・亀田（2004）は、次のように指摘している。

就職したい留学生には、現在の日本の経済状況や日本人学生の就職状況等の情報を与えた上で、留学生の就職情報を積極的に入手し、就職支援を行えるよう、就職相談室を交えて考えていかなければならない（p.103）。

その後、金久保・亀田（2013）においても、「就職に向けて伸ばすべき日本語力」を検討すべき点として挙げている（p.98）。さらに、亀田（2018）では、就職した 1 名の留学生のインタビュー調査より、その成功要因を考察した上で、今後の留学生のサポートには、以下の 3 点が必要だと述べている（p.187）。

- ①既存の状況からのネットワーク拡大に向けた指導
- ②異文化に対する寛容性の育成
- ③自己マネジメント能力向上のための指導

これらは本人の気づきと努力によるものも大きいですが、本学として、学内外におけるサポート体制の持続化が課題であると考えられる。そこで、ここでは現在の学内と学外によるサポート体制や連携について述べる。ここでの学内組織であるが、常に留学生と関わりのある学務組織のキャリアセンターと国際センターについて取り上げる。

3.1.1 学内におけるサポート体制

本学は小規模大学である利点を生かし、目の行き届いた授業内でのサポート体制をとっている。例として、卒業演習、ビジネス文書作成（メール、計画書、報告書）がある。その中で、授業外の活動を想定したパフォーマンス課題の設定およびサポートも行っている。例として、文書作成（メール、奨学金、ガクチカ、応募書類）、面接指導（奨学金、就職、大学院進学）が挙げられる。ここでは、関わりの強いキャリアセンターと国際センターによる学内でのサポート体制について述べる。

キャリアセンターは従来組織の就職支援室を基に、2022年に設立された。現在は教員10名およびパート職員1名で構成されており、学生に対する就職情報の提供や学生からの相談の受付、書類作成のサポート等、学生のキャリアサポート全般を担っている。留学生に対しては、本人から直接、あるいは卒業研究ゼミの担当教員を通じて持ち込まれた相談への対応、留学生受け入れ可能な企業の紹介、履歴書作成のサポート等を行っている。また、4年次留学生が所属する卒業研究ゼミの担当教員と連携を取り、月1回の進路状況調査や、学内企業説明会等の案内を行っている。ゼミ担当教員を通すことで、留学生一人ひとりの状況

が少しでも詳しく把握できるような体制を整えている。

他方、本学の国際センターは、筆頭筆者のような日本語教員が事務職員兼務で配置され、生活と学修の両面でサポートを行っている。前述の「よろず相談」、「JLPT対策」は、国際センターの活動の一環として行っているという位置づけである。

3.1.2 学外におけるサポート体制

キャリアセンターと国際センターは、各々で外部支援先との連携サポートも行っている。

まず、キャリアセンターによるサポート体制の例として、「ハローワーク土浦」と「東京外国人雇用サービスセンター」の2つを紹介する。

ハローワーク（公共職業安定所）は厚生労働省が運営する総合的雇用サービス機関であり、「新卒応援ハローワーク」では大学生等に対する就職支援を無償で行っている。キャリアセンターは「土浦新卒応援ハローワーク」と連携し、毎週1回、留学生担当の就職支援ナビゲーターによる相談会を学内で実施している。

また、東京外国人雇用サービスセンターは、日本で働くことを希望している外国人を支援する厚生労働省の機関で、留学生を対象とした相談会や面接会、仕事の斡旋等を実施している。キャリアセンターは当センターと連携し、講師を招聘して留学生対象のセミナーを開催したり、面接会等各種イベントの案内をしたりしている。

他方、国際センターによるサポート体制の例として、亀田(2018)にもあった「茨城県留学生親善大使」(pp.184-185)と「ロータリー米山記念奨学会」の2つが挙げられる。

前者は公益財団法人茨城県国際交流協会（以下、協会）が2003年から実施している。主な活動内容は、茨城県内の学校等での母国紹介（ワールドキャラバン）やホームステイ（茨城ふるさとファミリー事業）等である。国際センターは、当活動の案内や募集活動、協会への本学

留学生の推薦、任命式とバスツアーの出欠の取りまとめを行っており、本学からは2023年度6名の留学生が参加している。

また、後者の公益財団法人ロータリー米山記念奨学会（以下、米山奨学会）は、民間の奨学財団である。日本全国にあるロータリークラブに所属するロータリアンからの寄付金を財源とし、日本在留の留学生に対し、奨学金を支給している。米山奨学会が他の奨学金団体と異なる点は、奨学生に「国際親善交流」という役割を与えている点である。毎月1回以上の世話クラブの会合に出席することや、ロータリー組織の連携による交流活動の参加を必須としている。国際センターは、学内選考をはじめ面接指導等、募集案内から奨学生の初回オリエンテーション参加までの事務的サポートの全てを担っており、2023年度は、7名の4年次留学生が奨学生として活動に励んでいる。

3.2 提案

ここまで、主にキャリアセンターおよび国際センターの学内外における留学生のサポート体制について述べてきた。紹介したサポートの大部分が「日本語によるコミュニケーション能力向上のためのサポート」であることも確認できた。先行研究の亀田(2004)、金久保・亀田(2013)、亀田(2018)と比べると、本学の学内外によるサポート体制について記述できたことは一定の成果と言えよう。しかし、課題もなお残っている。例えば、卒業年次までの教育的サポート体制の構築が段階的かつ持続的に実施されているかどうかの確認まではできない。また、キャリアセンターと国際センターの何れも卒業年次まで留学生をサポートしていることは確認できたものの、そのサポートによって、日本語によるコミュニケーション能力がどの程度向上したかまでは明らかではない。そこで、2024年度の卒業年次に向けた提案として、2点挙げたい。

1点目は、「日本語によるコミュニケーション能力向上のためのサポート」の検証を日本語

教育関係者によって実施することである。それにより、「2.2 提案」同様、具体的なサポートおよび指導内容が挙げられるようになることを考える。そのためにも、特にキャリアセンターと国際センターは、本学の学内組織、外部組織との連携をより充実させていく必要があると考える。

2点目は、卒業年次を対象とした日本語科目の設定である。キャリアセンターおよび国際センターの活動は個別指導のサポート体制が整えられていることがわかったが、すべての留学生に対応できているとは言えない。そこで、両センターで得られた知見に基づいた日本語科目の設定を提案する。初年次に週5日の留学生対象の日本語科目があるから十分ということではなく、卒業年次までの教育的サポートの構築が必要であると考ええる。

4. おわりに

以上、本学の過去の資料と2023年度の実態からの考察より、日本国際学園大学となる2024年度の課題と提案すべき点について述べてきた。2000年代以降、留学生の日本語教育は、逐次充実度を増していると考えられるものの、他方で課題も残っていることがわかった。特に、日本語科目におけるアカデミック・ジャパニーズ（書く・話す）の指導、発音指導や個別指導が引き続き改善が必要な課題である。また、授業外の個別のサポートも本学キャリアセンターおよび国際センターの活動として捉え、さらに、「日本語によるコミュニケーション能力向上のためのサポート」として、卒業年次を対象とした日本語科目の設定等、改善し続ける必要がある。

筑波学院大学は、2024年度から日本国際学園大学として新たな転機を迎えようとしている。授業運営センターをはじめとする教職員の協力を得ながら、留学生に関わる各部署が連携を取りつつ、留学生のサポート体制をより充実させることが目下の急務であると言えよう。

参考文献

1. 梅本佳子 (2022) 「アカデミック・ライティング学習におけるピア・レスポンスの効果」『筑波学院大学紀要 第 17 集』 pp.75-85.
2. 梅本佳子・徐毅菁 (2023) 「大学正規課程で学ぶ留学生の発音不安と専門科目パフォーマンスの関係性について」『筑波学院大学紀要 第 18 集』 pp.27-36.
3. 金久保紀子・亀田千里 (2004) 「筑波女子大学留学生実態調査報告」『東京家政学院筑波女子大学紀要第 8 集』 pp.95-107.
4. 金久保紀子・亀田千里 (2013) 「初年次必修科目「日本語 A」「日本語 B」に関する報告と検討」『筑波学院大学紀要 第 8 集』 pp.91-99.
5. 亀田千里 (2018) 「留学生の人的ネットワーク形成と大学での学びに関する事例研究」『筑波学院大学紀要 第 13 集』 pp.183-199.
6. 亀田千里・金久保紀子 (2009) 「4 年間で書く力を伸ばすには -日本語教育コースの学生指導を中心に-」『筑波学院大学紀要 第 4 集』 pp.205-214.
7. 黒野敦子 (2006) 「学部留学生の日本語使用の実態 - 質問紙調査とインタビュー調査から明らかになったこと -」『筑波学院大学紀要 第 1 集』

pp.195-206.

8. 周亜芸・梅本佳子・高田亮 (2023) 「当事者の視点から見た大学受験競争の実態 - インタビュー調査を通して見えた中国人留学生の認識」『筑波学院大学紀要 第 18 集』 pp.37-45.

参考ウェブサイト

1. アスク出版「JLPT オンラインハーフ模試」
https://www.ask-digital.biz/jlpt_half/ (閲覧日 2023 年 10 月 19 日)
2. 公益財団法人茨城県国際交流協会「茨城県留学生親善大使」<https://www.ia-ibaraki.or.jp/project/study-abroad/ambassador/> (閲覧日 2023 年 10 月 19 日)
3. 公益財団法人ロータリー米山記念奨学会 <http://www.rotary-yoneyama.or.jp/> (閲覧日 2023 年 10 月 19 日)
4. 東京外国人雇用サービスセンター <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-foreigner/> (閲覧日 2023 年 10 月 20 日)
5. ハローワークインターネットサービス <https://www.hellowork.mhlw.go.jp/index.html> (閲覧日 2023 年 10 月 20 日)